



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアクリエイト
コード番号 2451 URL <http://www.m-create.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 博彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 斉藤 哲明

TEL 055-929-8560

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	896	△6.5	△63	—	△66	—	△65	—
22年5月期第1四半期	958	△7.9	△2	—	△4	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△12.78	—
22年5月期第1四半期	△3.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	2,907	743	25.6	144.30
22年5月期	2,809	808	28.8	156.98

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 743百万円 22年5月期 808百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,922	3.9	10	—	3	—	△30	—	△5.82
通期	3,870	6.1	65	—	50	—	10	—	1.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期1Q	5,153,700株	22年5月期	5,153,700株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	3,298株	22年5月期	3,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期1Q	5,150,402株	22年5月期1Q	5,150,402株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、依然として雇用や所得環境は改善の兆しが見られず、節約志向の高まりから個人消費の低迷が続いており、外食産業・余暇産業におきましては厳しい経済環境が継続しております。

このような経済情勢の中、当社主力事業であるマルチメディアカフェ事業の業界は、市場が成熟期を迎えている状況であり、店舗数の増加による競争激化に加え、各社各店舗の選別が進み、業界再編成へ向けた動きも活発化しております。

当社といたしましては、引き続き「お客様第一主義」「重点主義」「事業構造の変革」を基本方針とし、店舗における「快適な時間と空間」を提供することに注力するとともに、新規出店をはじめ各種改装、設備投資に伴う準備を進めてまいりました。

当第1四半期会計期間における事業別の業績は次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	575,053	90.7
	フランチャイズ事業	15,307	103.2
	小計	590,361	91.0
カラオケ事業		215,590	88.2
その他事業		90,195	138.4
合計		896,147	93.5

①マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業は、直営事業及びフランチャイズ事業の合計で売上高は590百万円（前年同期比91.0%）となりました。

(直営事業)

マルチメディアカフェ直営事業は、「お客様のリクエストにお応えできる充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、社員・スタッフの挨拶や接客力の向上、清潔感を保つための清掃強化といったサービスの基本の徹底教育を継続してまいりました。設備投資に関しましては、愛知県内へ新規出店1店舗、静岡県内1店舗へカラオケ複合化改装、静岡県内2店舗へブース改装を実施いたしました。また、通信型ダーツ機をはじめ、高機能を要求するオンラインゲーム等に対応するためハイスペックパソコンを622台、今後の地上デジタルハイビジョン放送に対応するため大型W型液晶TV564台などの導入を積極的に推進し、店舗環境の再整備を継続してまいりました。店舗数につきましては新規出店が1店舗あったことにより前事業年度末より1店舗増加した34店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は575百万円（前年同期比90.7%）となりました。

(フランチャイズ事業)

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、日々の営業活動から生じるロイヤルティ収入及び備品販売を売上高に計上しております。店舗数につきましては、当第1四半期会計期間において1店舗退店したことにより、前事業年度末より1店舗減少した13店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は15百万円（前年同期比103.2%）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業は、一部の地域で競争環境は厳しさを増しているものの、顧客満足を高めるため接客レベルを上げるQSC教育を継続してまいりました。設備投資に関しましては、愛知県内へ新規出店1店舗、静岡県内・京都府内の各1店舗合計2店舗へ改装を実施いたしました。また、通信型のカラオケ機器の流行に伴い最新機種79台の導入を全社で積極的に推進し、提供サービスの向上を図ってまいりました。店舗数につきましては新規出店が1店舗あったことにより前事業年度末より1店舗増加した15店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は215百万円（前年同期比88.2%）となりました。

③その他事業

その他の事業は、短時間で高品質なサービスを低料金で提供する美容室「イレブン・カット」と「TSUTAYA」で構成しております。

「イレブン・カット」につきましては、株式会社エム・ワイ・ケーとエリアフランチャイズ契約を締結し、愛知県・静岡県内に合計6店舗を運営しており、引き続き認知度を高める施策を講じてまいりました。

また、自社ビルであります「WAO CUBE京都」ビル内におきまして「TSUTAYA」を1店舗運営しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は90百万円（前年同期比138.4%）となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間における売上高は896百万円（前年同期比93.5%）となりました。

なお、売上原価は、新規出店した店舗における費用負担の増加、既存店への各種投資・改装等による一時的な経費の増加により856百万円（前年同期比102.5%）となりました。販売費及び一般管理費は、経費の見直しにより103百万円（前年同期比82.0%）となりました。

その結果、営業損失は63百万円（前第1四半期会計期間は営業損失2百万円）、経常損失は66百万円（前第1四半期会計期間は経常損失4百万円）となりました。また、繰延税金資産の変動により、四半期純損失は65百万円（前第1四半期会計期間は四半期純損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末より98百万円増加した2,907百万円となりました。

流動資産は、設備投資に伴い現金及び預金が減少したことにより、前事業年度末より81百万円減少し、616百万円となりました。

固定資産は、設備投資に伴い建物及びリース資産の増加等により、前事業年度末より180百万円増加した2,285百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末より163百万円増加した2,164百万円となりました。

流動負債、固定負債ともに、積極的な設備投資に伴い、借入金及びリース債務が217百万円増加したことによるものであります。また、役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金が13百万円減少しております。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、四半期純損失65百万円の計上により、前事業年度末より65百万円減少した743百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、442百万円（前年同期比70.2%）となり、前事業年度末と比較して75百万円減少いたしました。当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期は34百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費67百万円等に対し、税引前四半期純損失55百万円、保険解約益21百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は35百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得102百万円等に対し、保険積立金の払戻による収入35百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13百万円（前年同期は110百万円の獲得）となりました。これは主に、新たな長期借入による収入200百万円に対し、短期借入金、長期借入金、リース債務の返済及び社債の償還による支出186百万円等があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の低迷は続くことが予想され、個人消費の回復は長期化するものと考えます。

このような状況の中、当社は、通期で予定しておりました設備投資の大多数を当第1四半期会計期間に実施し、店舗環境の整備に努めてまいりました。今後は、投資効果の獲得に向け営業活動を行ってまいります。

以上の状況から通期の業績見通しにつきましては、売上高3,870百万円、営業利益65百万円、経常利益50百万円、当期純利益10百万円を見込んでおり、現時点では変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であり、税引前四半期純損失は6,564千円増加しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め役員退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。

これに伴い、当第1四半期会計期間において、役員退職慰労引当金13,421千円を全額戻し入れ、特別利益に計上しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,456	536,252
売掛金	6,684	6,100
商品	384	616
原材料及び貯蔵品	32,301	34,091
その他	111,027	121,455
貸倒引当金	△410	△633
流動資産合計	616,444	697,881
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,033,274	985,710
土地	302,326	302,326
リース資産（純額）	393,083	259,472
その他（純額）	140,970	122,832
有形固定資産合計	1,869,655	1,670,342
無形固定資産	8,068	4,080
投資その他の資産		
敷金及び保証金	378,748	386,972
その他	28,625	43,155
投資その他の資産合計	407,374	430,128
固定資産合計	2,285,097	2,104,551
繰延資産	6,122	6,634
資産合計	2,907,665	2,809,068

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,717	29,112
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	329,828	289,796
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	138,686	92,300
未払金	182,922	176,318
未払法人税等	1,749	12,303
賞与引当金	2,994	15,000
その他	19,957	27,176
流動負債合計	806,854	782,007
固定負債		
社債	190,000	220,000
長期借入金	796,449	710,600
リース債務	283,557	187,940
退職給付引当金	27,615	25,775
役員退職慰労引当金	—	13,421
負ののれん	4,334	4,876
その他	55,659	55,946
固定負債合計	1,357,615	1,218,560
負債合計	2,164,470	2,000,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,215	429,215
資本剰余金	380,401	465,865
利益剰余金	△65,841	△85,463
自己株式	△566	△566
株主資本合計	743,208	809,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△548
評価・換算差額等合計	△13	△548
純資産合計	743,194	808,501
負債純資産合計	2,907,665	2,809,068

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	958,505	896,147
売上原価	835,429	856,091
売上総利益	123,075	40,056
販売費及び一般管理費	125,910	103,216
営業損失(△)	△2,834	△63,160
営業外収益		
設備賃貸料	6,077	10,277
受取手数料	3,750	2,080
負ののれん償却額	—	541
その他	2,708	5,488
営業外収益合計	12,536	18,388
営業外費用		
支払利息	7,739	9,401
設備賃貸費用	5,227	9,411
その他	1,230	2,418
営業外費用合計	14,197	21,231
経常損失(△)	△4,496	△66,003
特別利益		
保険解約益	—	21,672
役員退職慰労引当金戻入額	—	13,421
特別利益合計	—	35,093
特別損失		
固定資産除却損	1,688	6,714
減損損失	1,670	—
リース解約損	221	11,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
特別損失合計	3,579	24,653
税引前四半期純損失(△)	△8,075	△55,562
法人税、住民税及び事業税	1,763	1,902
法人税等調整額	6,524	8,376
法人税等合計	8,288	10,278
四半期純損失(△)	△16,363	△65,841

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△8,075	△55,562
減価償却費	45,701	67,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
減損損失	1,670	—
負ののれん償却額	—	△541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	457	△223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,806	△12,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,345	1,839
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,610	△13,421
受取利息及び受取配当金	△24	△32
支払利息	7,739	9,401
社債発行費償却	316	511
固定資産除却損	1,688	6,714
保険解約損益(△は益)	—	△21,672
リース解約損	221	11,724
売上債権の増減額(△は増加)	△1,189	△584
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,127	2,021
仕入債務の増減額(△は減少)	4,185	11,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,242	△2,205
その他	△9,828	6,540
小計	51,381	18,028
利息及び配当金の受取額	19	32
利息の支払額	△9,306	△9,534
リース契約解除による支出	△375	△11,860
法人税等の支払額	△7,003	△7,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,714	△10,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の積立による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△13,976	△102,831
有形固定資産の除却による支出	△60	△1,377
敷金及び保証金の差入による支出	△14,881	△324
敷金及び保証金の回収による収入	1,378	398
保険積立金の積立による支出	△2,148	△285
保険積立金の払戻による収入	386	35,839
その他	△394	△4,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,696	△79,169

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△147,171	△74,119
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△12,203	△32,015
配当金の支払額	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,617	13,865
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	520,184	518,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	629,819	442,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月19日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を85,463千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金85,463千円、利益準備金400千円で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。この結果、資本剰余金が85,463千円減少し、利益剰余金が85,463千円増加いたしました。